



野々口真由美 議員
(TSUNAGU)

問 本気で教員の働き方改革を

校務DXが進む中、未だに手書きの書類がある約30年前の事務処理では当市の教員の働き方改革は進まない。県内では82.6%の自治体で稼働している統合型校務システムの導入を早急に求める。また、時間外は留守番電話対応にする等、教員の業務負担軽減を求める。

答 業務の負担を軽減し働き方改革を進める

教職員の事務作業は膨大であり、本来の教職員の業務である児童生徒と向き合う時間の確保が困難な状況である。今後は校務事務の負担の軽減及び合理化を図るため、校務支援システムの導入等について関係課と連携を図り、教職員の働き方改革を推進する。

問 教育委員会内の連携を

8年度に本格始動する地域部活動の実施主体は、現在の教育指導課ではなく、スポーツ・文化振興の担当課となる。よって中学校の部活動のことだからではなく、教育委員会内の連携は必須である。スケジュールも含めて教育委員会内の連携体制について伺う。

答 教育委員会一丸となって取り組んでいく

7年度までにすべての部活動で地域移行を目指す。生涯学習関係課と連携を図り、生徒の望ましい成長を保障できるよう、持続可能で多様な環境を一体的に整備していく。「地域の子どもたちは地域で育てる」という意識のもと教育委員会一丸となって取り組む。



黒須大一郎 議員
(白岡ビジョン)

問 Withコロナに向けた新段階の学校生活を

国は、給食時に黙食をすることを求めているが、衛生管理マニュアルを参考に地域に合った対応をお願いしている。児童生徒と感染関連の情報を共有し、子どもの意見等を聞き取り入れる機会を設け、学校生活をWithコロナに向けた新たな段階としていくべきだ。

答 より充実した学校生活を実現していく

引き続き、各小・中学校に対して、衛生管理マニュアル等に沿った適切な感染対策及び対応を行うよう指導していく。児童・生徒の意見等も参考にし、教育活動を行うことができるよう、各小・中学校に対して、機会の創出を呼びかけていくことを検討していく。

問 公共施設再編方針を次市長選までに示せ

全国的にも少ないハコモノを削減する公共施設再編実施計画は、公約に無いもので就任後に唱えた計画だ。教育や行政サービス等の最重要事項であり、市民に理解と共感を得られる計画とするには、次期市長選挙までに公共施設の具体的な再編の方針を示すべきだ。

答 実行計画は丁寧かつ早急に策定していく

公共施設再編の実行計画は、市民生活に大きな影響があることから、市民の皆様の理解や共感を得られる計画となるよう丁寧に策定していくことが重要である。一方で、一部の施設では、老朽化が進んでいるため、出来る限り早急に策定していきたい。

